

## 事業の基礎情報

実施主体	北海道登別洞爺広域観光圏協議会
事業実施地域	登別市、洞爺湖町
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	観光・まちづくり
共創パートナー	登別市、洞爺湖町、道南バス株式会社、北海道旅客鉄道株式会社
運行形態	路線バス
運行主体	道南バス株式会社

## 取組の概要

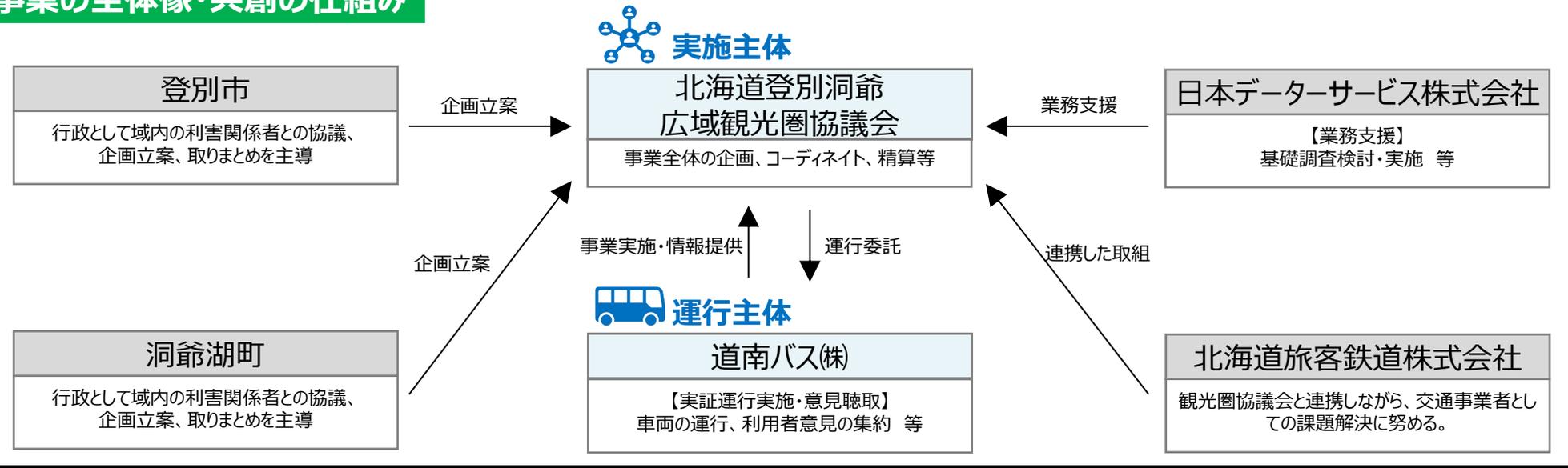
### (現状の地域課題と事業目的)

北海道の登別洞爺エリアでは、中華圏の旧正月（春節）期間中、JR駅から温泉街までの路線バスの輸送能力が観光客の数に比べて著しく不足し、JR駅に多くの観光客が長時間滞留している。さらに、当該区間は住民の生活交通としても利用されており、観光客が乗降に時間を要することでバスの運行が遅れており、観光の振興と住民の生活の両面で課題が生じているため、モビリティ輸送力の強化等の実証実験を実施し、観光客の円滑な移動を促進し、同時に地域住民の生活に必要な交通手段の確保を図る。

### (事業の概要)

上記を達成するために、路線バスを運行する道南バスや観光協会と連携・協働し、J R 駅から温泉地区へ移動する観光客の生活交通からの分散を図る。具体的な事業内容は、① J R 駅-温泉街間のモビリティ輸送力の強化実証実験、②混雑緩和に向けたモビリティ情報等の高度化、③モビリティの輸送力強化に向けた交通・交流拠点等における手荷物預かり実証実験、④持続可能性の強化に向けた交通事業者の対応オペレーションの簡便化、これらを実施し、地域課題の解決を目指す。

## 事業の全体像・共創の仕組み



## 取組の詳細

### (地域の関係者との連携・協働)

観光客の移動手段の確保については、交通事業者や観光関係者、観光団体、交通結節点など多様な関係者の取組が関係している。今回実施する事業について、観光関係者や観光団体が観光客への情報発信を行う際に一体的に実験の周知を行うことや、観光客の受入環境整備の取組と連動して実験系統への誘導や案内を行うことは、観光客への実験系統への認知度を高め、実験の利用者の増加や円滑の乗車について、高い効果がある。

### (実証事業により見込まれる効果)

- ① JR登別駅～登別温泉の路線バスの利用者数の増加（R6年1月期増便対応輸送人員数22,400人→対前年比2.0倍以上）、
- ② JR洞爺駅～洞爺湖温泉の路線バスの利用者数の増加：R6年1月期増便対応輸送人員数400人→対前年比2.0倍以上）、
- ③ R6年1月期JR登別駅での最大滞留人口：300人→50%減少、④事前購入バス券の利用者：0人→100人等⑤情報提供等の満足度：0→3.0以上（5が最大値）

## 取組の詳細

### (事業実施手順・スケジュール)

実施事業	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
<b>輸送力強化実証実験</b> バス車両乗車人員の拡大			【観・登・洞・N・バ】 ・実証運行に向けた <b>運行計画の検討</b>				【観・登・洞・N・バ】 ・JR駅-温泉街までの <b>実証運行</b> （4ヶ月間） ・既存システムを実証運行システムに置換 ←効果検証期間 ・利用者数や満足度等の測定				【観・登・洞・N】 ・取りまとめ ・完了報告書作成・提出
モビリティ情報等の高度化 webでのバス券事前購入によるシームレス化 モビリティ情報のシームレス化		【観・登・洞・N・バ・J】 ・運賃支払いのシームレス化連携に向けた <b>関係者調整</b> （ICT等を活用した高度化についても検討）					【観・登・洞・N・バ・J】 実証運行に合わせた <b>シームレス化</b> ←効果検証期間 ・利用状況や満足度等の測定				【観・登・洞・N】 ・取りまとめ ・完了報告書作成・提出
手荷物預かり実証実験 バス輸送力の強化		【観・登・洞・N・バ・J】 ・実証実験に向けた <b>関係者調整</b>					【観・登・洞・N・バ・J】 実証運行に合わせた <b>実証実験</b> （各駅で預かりブース等を設置） ←効果検証期間 ・利用状況や満足度等の測定				【観・登・洞・N】 ・取りまとめ ・完了報告書作成・提出
省人化に向けた取組 持続可能性の強化		【観・登・洞・N・バ】 ・効率化に向けた <b>関係者調整</b> （本事業に係る問合せ等の一元化）					【バ】 問合せ対応の <b>簡便化</b> ←効果検証期間 ・直接対応する問合せ件数等の測定				【観・登・洞・N】 ・取りまとめ ・完了報告書作成・提出

【実施主体凡例】観光圏：観、登別市、登、洞爺湖町：洞、NDS：N、道南バス：バ、JR北海道：J

### (補助事業実施後の予定)

- ・本事業における実証実験の結果等を踏まえ、令和7年2月以降、道南バス(株)により本格的な運行事業を開始し、試算段階で収入増が明らかになり、持続可能性を確保する。
- ・また、北海道登別洞爺広域観光圏協議会は令和7年度以降も受け入れ環境の整備を進め、必要に応じて、補助制度等を活用し、地域の課題の解決に継続して取り組む